

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、3.8%増の62億1,924万7千円となっています。市民税は、個人市民税においては微増、法人市民税においては、法人の業績好調による法人税割の増を見込み、市民税全体で増額、固定資産税は、償却資産において、大規模太陽光発電設備に係る償却資産等の増を勘案し増額、軽自動車税及び市たばこ税は、前年度決算見込みを勘案し減額、入湯税及び都市計画税は、前年度と同額程度となっています。

法人事業税交付金は、前年度決算見込額を勘案し、1億500万円を計上、地方消費税交付金は、県交付見込額を勘案し、10億5,162万5千円を計上しています。

地方交付税は、前年度に比べ、6.3%減の36億9,218万円を計上しています。このうち普通交付税は、市税等の増収による基準財政収入額の増を見込み、前年度に比べ、2億5,100万円減額の27億9,400万円を計上、特別交付税は、6億4,000万円を計上、震災復興特別交付税は、市税等減収補てんに対する財政措置分等を見込み、2億5,818万円を計上しています。

使用料及び手数料は、新清掃センターへの業務移管に伴い、ごみ処理手数料及び持込ごみ処理手数料が皆減となったことにより、前年度に比べ、1億1,973万7千円減額の2億8,254万2千円を計上しています。

国庫支出金は、生活保護費、児童手当費、新型コロナウイルスワクチン接種対策費等の減により減額、県支出金は、参議院選挙費、茨城県議会議員選挙費等の減により減額となっています。

繰入金は、主に財政調整基金、環境保全基金、都市整備事業基金等からの繰入金が増となることから、前年度に比べ、7億7,385万4千円増額の10億2,434万4千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	6,219,247	32.5	5,989,484	33.2	229,763	3.8
2 地方譲与税	205,081	1.1	212,337	1.2	△ 7,256	△ 3.4
3 利子割交付金	2,321	0.0	4,000	0.0	△ 1,679	△ 42.0
4 配当割交付金	31,715	0.2	20,000	0.1	11,715	58.6
5 株式等譲渡所得割交付金	20,868	0.1	29,000	0.2	△ 8,132	△ 28.0
6 法人事業税交付金	105,000	0.6	83,000	0.5	22,000	26.5
7 地方消費税交付金	1,051,625	5.5	950,000	5.3	101,625	10.7
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	17,000	0.1	23,000	0.1	△ 6,000	△ 26.1
10 地方特例交付金	36,000	0.2	33,000	0.2	3,000	9.1
11 地方交付税	3,692,180	19.3	3,942,473	21.9	△ 250,293	△ 6.3
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
13 分担金及び負担金	19,248	0.1	24,400	0.1	△ 5,152	△ 21.1
14 使用料及び手数料	282,542	1.5	402,279	2.2	△ 119,737	△ 29.8
15 国庫支出金	2,703,336	14.1	2,713,854	15.0	△ 10,518	△ 0.4
16 県支出金	1,248,492	6.5	1,271,866	7.1	△ 23,374	△ 1.8
17 財産収入	35,262	0.2	55,641	0.3	△ 20,379	△ 36.6
18 寄附金	135,000	0.7	100,000	0.6	35,000	35.0
19 繰入金	1,024,344	5.3	250,490	1.4	773,854	308.9
20 繰越金	200,000	1.0	200,000	1.1	0	0.0
21 諸収入	481,763	2.5	492,900	2.7	△ 11,137	△ 2.3
22 市債	1,629,976	8.5	1,233,276	6.8	396,700	32.2
歳 入 合 計	19,150,000	100.0	18,040,000	100.0	1,110,000	6.2

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億794万7千円を計上しています。

総務費は、前年度に比べ、6.0%増の20億4,129万3千円を計上しています。主に、庁舎維持管理工事費、LED照明器具交換業務委託料、市庁舎電気料等の増によるものです。

民生費は、前年度に比べ、1.6%増の63億8,586万5千円で、社会福祉費では、自立支援給付費等が増額、児童福祉費では、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金、児童手当費等が減額となり、生活保護費では、医療扶助費等の減により減額となっています。

衛生費は、前年度に比べ、7.4%増の25億7,041万2千円で、主に、清掃費において、新清掃センターに係る高萩・北茨城広域事務組合運営費負担金、清掃センター解体工事費等の増によるものです。

農林水産業費は、前年度と同程度の6億9,438万5千円を計上しています。農業費では、茜平総合交流施設改修工事費等が減額、水産業費では、漁業歴史資料館備品修繕料等が増額となっています。

商工費は、前年度に比べ、9.9%減の3億1,312万4千円で、主に、新キャンプ場整備事業費の減によるものです。

土木費は、前年度に比べ、15.2%増の18億6,159万9千円で、主に、道路橋りょう費における橋りょう長寿命化に係る修繕工事費、旧磯原中学校跡地排水施設整備工事費等の増、都市計画費における旧磯原中学校跡地公園整備工事等の増、住宅費における市営臼場住宅長寿命化改修事業費等の増によるものです。

消防費は、前年度に比べ、10.3%増の8億7,356万5千円を計上しています。主に、災害

対応特殊救急車購入費、消防機械器具置場新築工事等の増によるものです。

教育費は、前年度に比べ、26.5%増の17億5,362万2千円を計上しています。小学校費及び中学校費は、小中学校特別教室空調整備工事費、電気料の増等により増額、社会教育費は、図書館デジタルアーカイブ業務委託料等の増により増額、保健体育費は、小学生の給食費無償化に伴う学校教育費補助金、雨情の里スポーツ広場解体工事費等の増により増額となっています。

公債費は、前年度に比べ、1.7%増の22億4,212万8千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	207,947	1.1	206,519	1.1	1,428	0.7
2 総務費	2,041,293	10.7	1,924,894	10.7	116,399	6.0
3 民生費	6,385,865	33.3	6,285,437	34.8	100,428	1.6
4 衛生費	2,570,412	13.4	2,392,938	13.3	177,474	7.4
5 農林水産業費	694,385	3.6	695,083	3.8	△ 698	△ 0.1
6 商工費	313,124	1.6	347,631	1.9	△ 34,507	△ 9.9
7 土木費	1,861,599	9.7	1,615,310	9.0	246,289	15.2
8 消防費	873,565	4.6	792,068	4.4	81,497	10.3
9 教育費	1,753,622	9.2	1,386,106	7.7	367,516	26.5
10 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
11 公債費	2,242,128	11.7	2,204,685	12.2	37,443	1.7
12 諸支出金	156,050	0.8	139,319	0.8	16,731	12.0
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	19,150,000	100.0	18,040,000	100.0	1,110,000	6.2

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、前年度とほぼ同額の93億7,730万2千円を計上しています。人件費は、主に新型コロナウイルスワクチン感染症予防接種事業に係る会計年度任用職員の減により、前年度に比べ、2.4%の減、扶助費は、私立認定こども園施設型給付費、自立支援給付費の増により1.1%の増、公債費は、3,744万3千円の増額となり1.7%の増となっています。

投資的経費は、前年度に比べ、38.5%増の20億5,590万6千円を計上しています。主に、旧磯原中学校跡地公園整備工事費、小中学校特別教室空調整備工事費等の増によるものです。

その他の行政経費は、前年度に比べ、5億3,404万7千円増額の77億1,679万2千円を計上

しています。主に、物件費における清掃センター解体工事費及び雨情の里スポーツ広場解体工事費等の増、補助費等における高萩・北茨城広域事務組合運営費負担金、小学生の給食費無償化に伴う学校給食費補助金等の増によるものです。繰出金は、介護保険事業及び国民健康保険事業への繰出金等が増となったことにより増額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	9,377,302	49.0	9,373,376	52.0	3,926	0.0
人件費	3,152,251	16.5	3,229,266	17.9	△ 77,015	△ 2.4
扶助費	3,982,923	20.8	3,939,425	21.9	43,498	1.1
公債費	2,242,128	11.7	2,204,685	12.2	37,443	1.7
投資的経費	2,055,906	10.7	1,483,879	8.2	572,027	38.5
(1) 普通建設事業費	2,052,746	10.7	1,480,719	8.2	572,027	38.6
補助事業費	590,995	3.1	448,231	2.5	142,764	31.9
単独事業費	1,461,751	7.6	1,032,488	5.7	429,263	41.6
(2) 災害復旧事業費	3,160	0.0	3,160	0.0	0	0.0
その他の経費	7,716,792	40.3	7,182,745	39.8	534,047	7.4
物件費	3,026,192	15.8	2,814,393	15.6	211,799	7.5
維持補修費	269,565	1.4	310,369	1.7	△ 40,804	△ 13.1
補助費等	2,604,672	13.6	2,201,404	12.2	403,268	18.3
積立金	156,050	0.8	139,319	0.8	16,731	12.0
出資金	177,864	0.9	272,304	1.5	△ 94,440	△ 34.7
貸付金	309,528	1.6	311,528	1.7	△ 2,000	△ 0.6
繰出金	1,122,921	5.9	1,083,428	6.0	39,493	3.6
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	19,150,000	100.0	18,040,000	100.0	1,110,000	6.2